

組 合 の 財 政

令 和 4 年 度 決 算
令和 5 年度予算執行状況(上半期)
(令和 5 年 11 月)

福島県市町村総合事務組合

組 合 の 財 政

福島県市町村総合事務組合財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定により、令和4年度決算の状況及び令和5年度上半期の財政状況について次のとおり公表する。

なお、当組合が共同処理しているのは、次の5つの事務である。(令和5年9月30日現在)

- 1 退職手当支給事務（4市・46町村・20一部事務組合）
- 2 消防補償等事務（59市町村）
- 3 消防賞じゅつ金支給事務（10市・46町村・10消防組合）
- 4 議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償事務
（11市・46町村・26一部事務組合・1広域連合）
- 5 自治会館管理事務（59市町村）

1 令和4年度決算の状況

(1) 総括

ア 決算の状況

令和4年度における決算の状況は、表1のとおりである。

歳入合計額は8,494,299千円、歳出合計額は7,076,718千円で、実質収支合計では1,417,581千円となっている。また、前年度繰越額を差し引いた単年度収支は243,355千円の黒字となっており、財政調整基金への積立金を含めた実質単年度収支では1,534,506千円の黒字となっている。

イ 財政調整基金の状況

決算年度中における財政調整基金の状況は、表2のとおりである。

退職手当基金については、1,276,530千円の積立teを行っているが、これは財政基盤強化のため、前年度からの繰越金及び負担金の一部を積立teたものである。

(表1) 令和4年度決算概要

(単位:千円)

	A		B	C	D	E	F	G	積立金		実質 単年度 収支 (F+G+ H-I)
	歳入	歳入 A'前年度 繰越金							歳出	歳入歳 出差引 (A-B)	
一般会計	6,836,015	1,145,138	5,439,288	1,396,727	0	1,396,727	251,589	0	1,700,000	423,470	1,528,119
消防補償等 特別会計	1,547,649	918	1,546,726	923	0	923	5	0	29,911	29,911	5
消 防 賞じゅつ金 特別会計	14,655	1,023	14,621	34	0	34	△ 989	0	14,621	0	13,632
非常勤職員 公務災害補 償特別会計	56,167	26,637	37,565	18,602	0	18,602	△ 8,035	0	0	0	△ 8,035
自治会館管 理特別会計	39,813	510	38,518	1,295	0	1,295	785	0	0	0	785
合 計	8,494,299	1,174,226	7,076,718	1,417,581	0	1,417,581	243,355	0	1,744,532	453,381	1,534,506

(表2) 令和4年度財政調整基金の状況

(単位:千円)

基金区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	左 の 内 訳	
				銀行預金	有価証券
退職手当 基金	18,101,126	1,276,530	19,377,656	13,178,371	6,199,285
消防補償等 基金	47,535	0	47,535	17,624	29,911
消 防 賞じゅつ 基金	461,493	14,621	476,114	476,114	0
非常勤職員 公務災害 補償基金	150,870	0	150,870	150,870	0
自治会館 管 理 運 営 基金	50	0	50	50	0
合 計	18,761,074	1,291,151	20,052,225	13,823,029	6,229,196

(2) 一般会計

ア 令和4年度歳入歳出決算状況

令和4年度における歳入歳出決算の状況は、図1及び表3のとおりである。

歳入については、分担金及び負担金は5,645,163千円と歳入の82.6%を占めている。この内訳は、普通負担金が分担金及び負担金の95.0%を占め5,364,163千円となっており、うち市町村分が3,999,656千円、一部事務組合分が1,364,507千円となっている。また、普通負担金以外の分担金及び負担金は、特別負担金が281,000千円(5.0%)となっている。

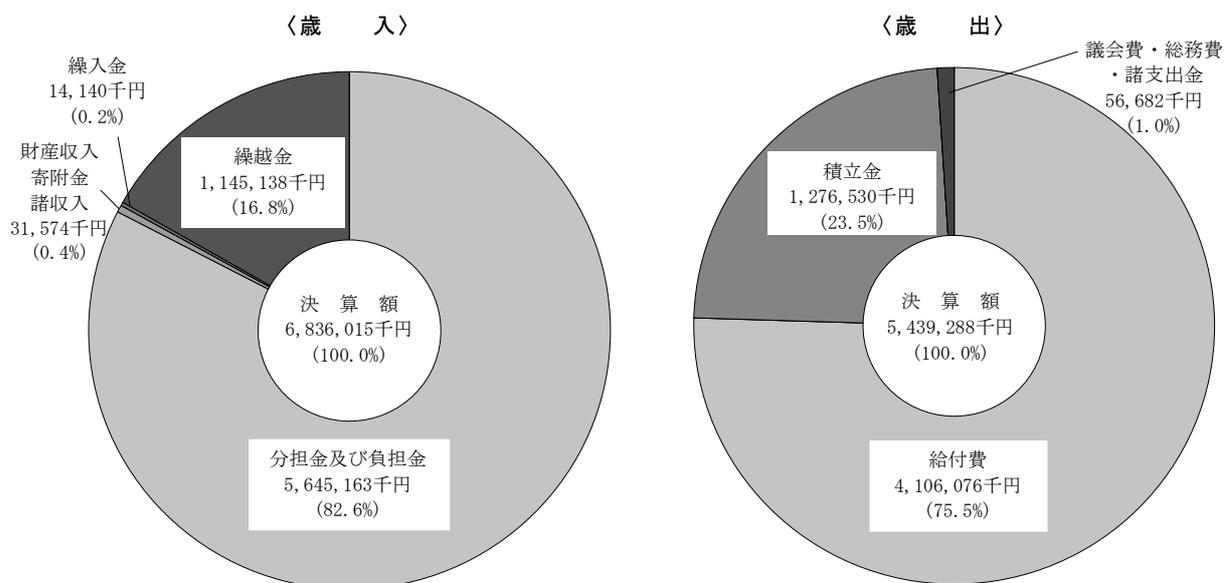
財政調整基金の運用利子及び配当金である財産収入は、30,989千円で年間平均利回りは0.171%とマイナス金利の影響が続いている。なお、基金積立金運用状況は、表4のとおりであり、低金利の中、安全かつ有利で効率的な運用を図っている。

繰入金の14,140千円は、事務費として消防補償等特別会計及び非常勤職員公務災害補償特別会計から繰入れたものである。

一方、歳出については、議会費及び総務費の合計は56,682千円と歳出全体の1.0%となっている。

また、給付費の4,106,076千円は、特別職及び一般職の退職者648名に支給したもので、歳出全体に占める割合は75.5%となっている。なお、定年退職者数が減少したことによる影響が大きいことから、給付費は前年度より721,297千円減少している。

(図1) 令和4年度一般会計歳入歳出決算状況構成比



(表3) 令和4年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区分	科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金及び負担金	5,645,163	82.6	7,292,426	90.5	△ 22.6
	2 財産収入	30,989	0.4	18,081	0.2	71.4
	3 寄附金	0	0.0	0	0.0	-
	4 繰入金	14,140	0.2	14,388	0.2	△ 1.7
	5 繰越金	1,145,138	16.8	730,527	9.1	56.8
	6 諸収入	585	0.0	598	0.0	△ 2.2
	歳入合計	6,836,015	100.0	8,056,020	100.0	△ 15.1
歳出	1 議会費	942	0.0	834	0.0	12.9
	2 総務費	55,740	1.0	52,150	0.8	6.9
	3 給付費	4,106,076	75.5	4,827,373	69.9	△ 14.9
	4 公債費	0	0.0	0	0.0	-
	5 積立金	1,276,530	23.5	2,030,525	29.4	△ 37.1
	6 諸支出金	0	0.0	0	0.0	-
	7 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	5,439,288	100.0	6,910,882	100.0	△ 21.3
歳入歳出差引残額		1,396,727	-	1,145,138	-	-

(表4) 退職手当基金運用状況

区分		金額(円)	構成比	摘要
有価証券	国債	0	0.0%	
	政府保証債	0	0.0%	
	地方債	6,199,285	32.0%	福島県債(5年)・大阪府債(10年) 外
	小計	6,199,285	32.0%	
銀行預金		13,178,371	68.0%	大口定期預金・特約付定期預金・譲渡性預金
合計		19,377,656	100.0%	

注) 有価証券の金額は、取得金額である。

イ 退職事由別状況

過去5年間における退職事由別の人数及び給付額の状況は、表5のとおりである。

一般職の退職者数及び給付額は、610名、3,767,010千円と昨年度より10名増加、698,236千円減少している。この主な理由は、会計年度任用職員の増加、定年退職者数及び当該退職者の給付額が減少したことによるものである。

また、一般職の退職者610名の内訳は、その他が249名（内、会計年度任用職員227名）で退職者全体の40.8%と最も多く、次いで自己都合退職者193名（31.6%）、定年退職者133名（21.8%）、勸奨退職者16名（2.6%）となっている。

（表5） 退職事由別給付額の状況

（単位：人・千円）

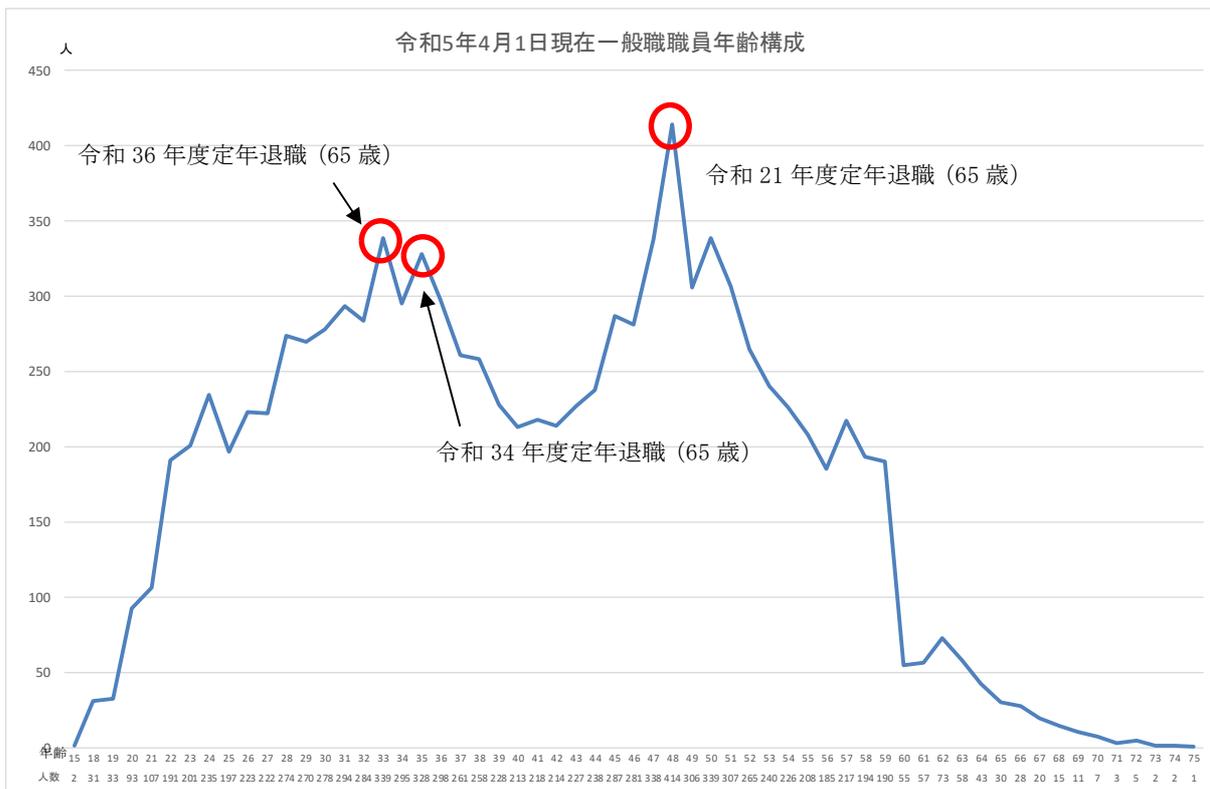
区分	年度										
	人員	H30	人員	R元	人員	R2	人員	R3	人員	R4	
特別職	任期満了等	42	336,922	54	433,706	37	326,583	45	362,127	38	339,066
	死亡	1	11,491	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	43	348,413	54	433,706	37	326,583	45	362,127	38	339,066
一般職	自己都合	147	519,126	168	695,834	159	568,479	176	586,882	193	602,766
	公務上傷病死亡	1	11,912	1	16,270	1	819	0	0	1	5,448
	公務外傷病死亡	5	60,209	6	85,365	6	109,749	3	48,446	2	14,884
	勸奨	36	693,277	22	436,602	32	645,083	28	563,671	16	315,099
	整理	0	0	0	0	0	0	0	0	4	63,854
	定年	249	5,039,340	219	4,442,138	192	3,868,850	157	3,191,698	133	2,653,561
	その他	32	35,311	15	10,793	222	65,121	232	73,574	249	108,142
	失業者	0	0	6	847	2	785	4	975	12	3,256
計	470	6,359,175	437	5,687,849	614	5,258,886	600	4,465,246	610	3,767,010	
合計	513	6,707,588	491	6,121,555	651	5,585,469	645	4,827,373	648	4,106,076	

注) 特別職の任期満了等には、自己都合退職者も含まれる。

ウ 一般職職員の年齢構成

令和5年4月1日現在の一般職職員（会計年度任用職員を含む。）の年齢構成は、次表のとおりである。

令和5年4月1日に施行された地方公務員法の一部改正に伴い、定年年齢が引上げられたことから、次の退職者数のピーク予測は令和21年度であり、その次は令和34年度、令和36年度である。



(3) 消防補償等特別会計

ア 令和4年度歳入歳出決算状況

本会計は、消防団員等の公務災害補償及び5年以上勤務した退職消防団員に退職報償金を支給するものである。

本会計の事業に関しては、全国組織として責任共済事業等を行う消防団員等公務災害補償等共済基金（以下「消防基金」という。）が設置されており、毎年度当組合が政令で定められた額の掛金を支払うことにより、消防基金から給付等を受けられる制度となっている。

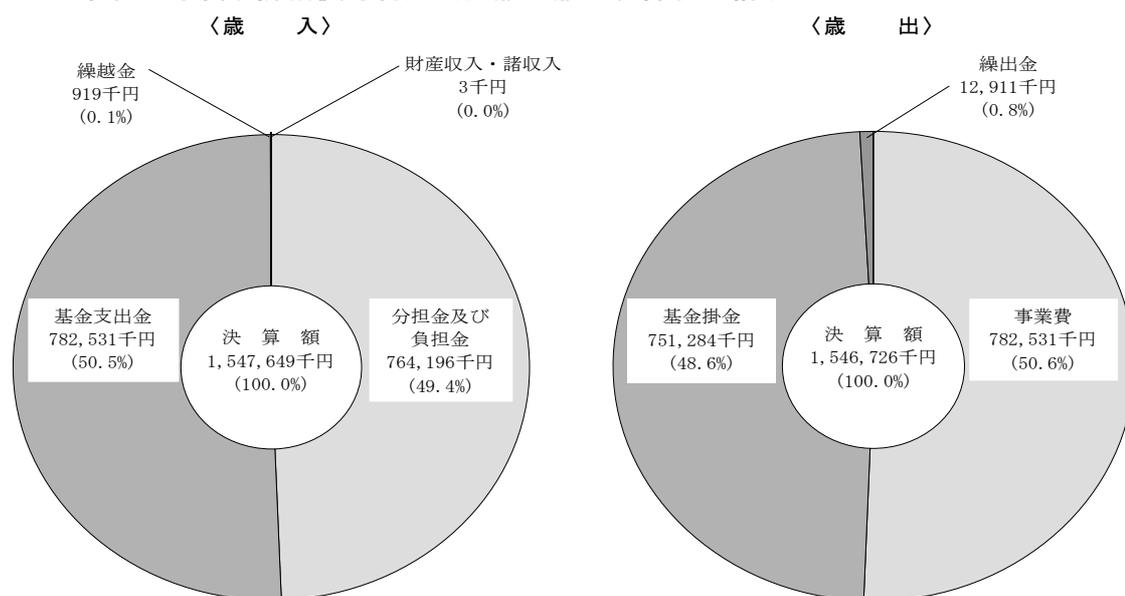
令和4年度における歳入歳出決算の状況は、図2及び表6のとおりである。

歳入における分担金及び負担金は764,196千円と歳入全体の49.4%となっている。また、基金支出金は、消防基金から受け入れた災害補償費77,572千円と退職報償金704,959千円の合計で782,531千円となっている。前年度と比較すると、災害補償費は表7のとおり支給人員の減少により支給額も減少している。これは前年度と同様、消防団員の活動のうち訓練及び関連行事が、新型コロナウイルス感染症拡大防止により減少していることが影響していると考えられる。また、退職報償金は表8のとおり退職者数の増加により支給額も増加し、前年度と比べ退職者が多い構成団体が多かったことによるものである。

一方、歳出における事業費は、782,531千円で歳出全体の50.6%となっている。事業費に要する経費は、前述のとおり消防基金より拠出される仕組みとなっている。

基金掛金は、消防団員の定数割と人口割によって消防基金に納める掛金であり、751,284千円となっている。その内訳は、災害補償費分74,983千円、退職報償金分676,301千円であり、歳出全体の48.6%となっている。

(図2) 令和4年度消防補償等特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表6) 令和4年度消防補償等特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区分	科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金及び負担金	764,196	49.4	772,025	53.4	△ 1.0
	2 財産収入	3	0.0	3	0.0	0.0
	3 繰入金	0	0.0	0	0.0	-
	4 基金支出金	782,531	50.5	671,646	46.5	16.5
	5 繰越金	919	0.1	915	0.1	0.4
	6 諸収入	0	0.0	264	0.0	△ 100.0
	歳入合計	1,547,649	100.0	1,444,853	100.0	7.1
歳出	1 事業費	782,531	50.6	671,646	46.5	16.5
	2 繰出金	12,911	0.8	13,235	0.9	△ 2.4
	3 基金掛金	751,284	48.6	758,790	52.6	△ 1.0
	4 積立金	0	0.0	0	0.0	-
	5 諸支出金	0	0.0	264	0.0	△ 100.0
	6 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	1,546,726	100.0	1,443,935	100.0	7.1
歳入歳出差引残額		923	-	918	-	-

(表7) 災害補償費の給付状況

(単位:人、千円)

年度		H30	R元	R2	R3	R4
区分	災害補償費					
	支給人員	79	75	63	50	46
	支給額	94,123	92,759	96,869	80,682	77,572

(表8) 退職報償費の給付状況

(単位:人、千円)

年度		H30	R元	R2	R3	R4
区分	退職報償費					
	支給人員	1,712	1,895	1,722	1,566	1,891
	支給額	653,473	740,724	695,619	590,964	704,959

(表9) 福祉事業の給付状況

(単位:人、千円)

年度		H30	R元	R2	R3	R4
区分	支給人員	52	62	97	53	47
	支給額	23,572	24,083	29,801	22,421	21,051

主な福祉事業 { 休業援護金、奨学援護金、障害特別給付金、
遺族特別給付金 等 }

(表10) 消防団員定数の推移

(単位:人)

年度		H30	R元	R2	R3	R4
区分	団員定数	36,456	36,540	36,517	36,088	35,026

(4) 消防賞じゅつ金特別会計

ア 令和4年度歳入歳出決算状況

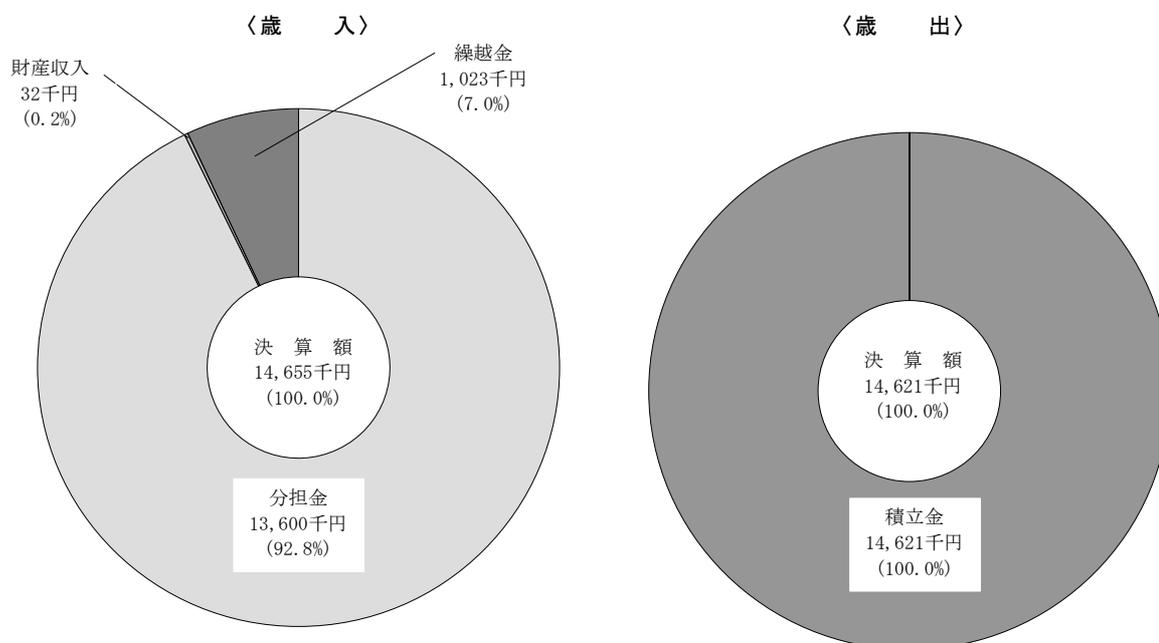
本会計は、消防吏員及び消防団員が消防、水防業務に従事するに当たって、一身の危険を顧みることなく、その職務遂行のため、死亡又は障害の状態となった場合に授与するものである。

令和4年度における歳入歳出決算の状況は、図3及び表11のとおりである。

本年度は、賞じゅつ金授与に該当する事案がなく、歳入については、令和3年3月に授与した賞じゅつ金に係る分担金、財政調整基金利子及び前年度繰越金である。

賞じゅつ金支給状況及び過去5年間の財政調整基金積立金の状況は、表12及び表13のとおりである。

(図3) 令和4年度消防賞じゅつ金特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表 11) 令和4年度消防賞じゅつ金特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区分	科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金	13,600	92.8	0	0.0	-
	2 財産収入	32	0.2	37	3.6	△ 13.5
	3 繰入金	0	0.0	0	0.0	-
	4 繰越金	1,023	7.0	986	96.4	3.8
	5 諸収入	0	0.0	0	0.0	-
	歳入合計	14,655	100.0	1,023	100.0	1,332.6
歳出	1 事業費	0	0.0	0	0.0	-
	2 繰出金	0	0.0	0	0.0	-
	3 積立金	14,621	100.0	0	0.0	-
	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	14,621	100.0	0	0.0	-
歳入歳出差引残額		34	-	1,023	-	-

(表 12) 賞じゅつ金支給状況

年度	区分	件数	支給額
平成元年度	殉職者賞じゅつ金	2件	40,000千円
	障害者賞じゅつ金	1件	8,860千円
平成4年度	殉職者賞じゅつ金	1件	21,000千円
平成23年度	殉職者特別賞じゅつ金	24件	720,000千円
平成26年度	障害者賞じゅつ金	1件	9,000千円
令和2年度	殉職者賞じゅつ金	1件	18,700千円

(表 13) 財政調整基金積立金の状況

区分 \ 年度	H30	R元	R2	R3	R4
年度中の積立金	1,357	0	△ 18,700	0	14,621
残高	480,193	480,193	461,493	461,493	476,114

(5) 非常勤職員公務災害補償特別会計

ア 令和4年度歳入歳出決算状況

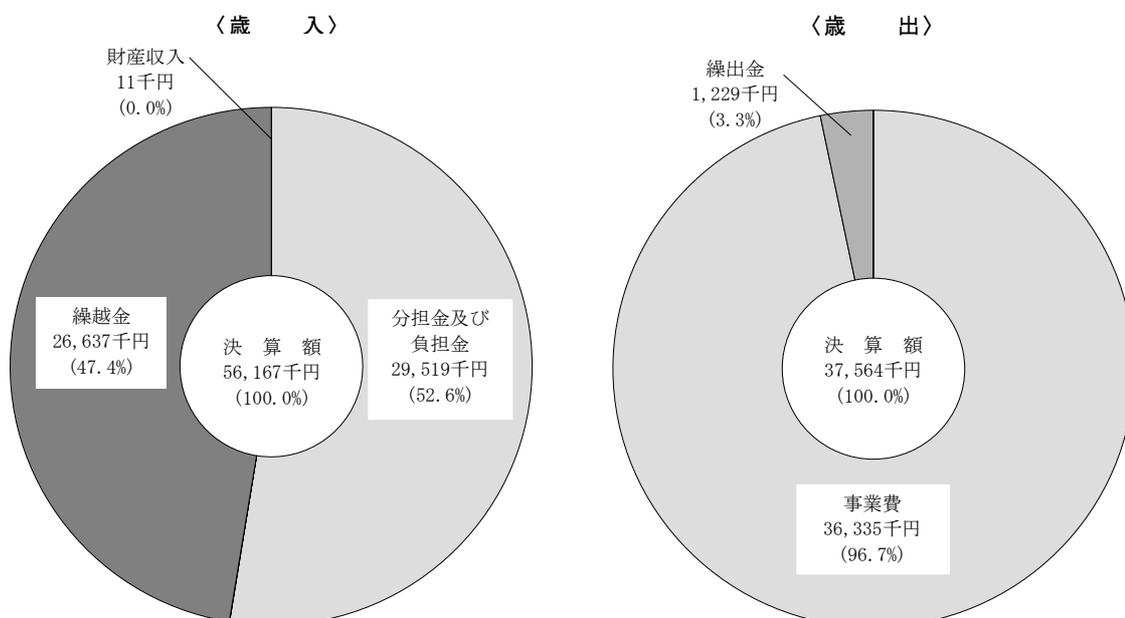
令和4年度における歳入歳出決算の状況は、図4及び表14のとおりである。

歳入については、分担金及び負担金が29,519千円で歳入全体の52.6%となっており、このうち、前々年度にそれぞれの構成団体に係る補償費の額が負担金の額を超えた場合の特別負担金は9,165千円となっている。

一方、歳出については、事業費が36,335千円(96.7%)で前年度より4,781千円増えているが、これは障害等級認定により障害補償一時金及び福祉事業費による障害特別支給金等の支給事案が増えたことによるものである。

過去5年間における非常勤職員数及び補償の推移は表15及び表16のとおりである。

(図4) 令和4年度非常勤職員公務災害補償特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表 14) 令和4年度非常勤職員公務災害補償特別会計歳入歳出決算状況 (単位: 千円)

区分	科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金及び負担金	29,519	52.6	37,606	63.4	△ 21.5
	2 財産収入	11	0.0	14	0.0	△ 21.4
	3 繰入金	0	0.0	0	0.0	-
	4 繰越金	26,637	47.4	21,724	36.6	22.6
	5 諸収入	0	0.0	0	0.0	-
	歳入合計	56,167	100.0	59,344	100.0	△ 5.4
歳出	1 事業費	36,335	96.7	31,554	96.5	15.2
	2 繰出金	1,229	3.3	1,153	3.5	6.6
	3 積立金	0	0.0	0	0.0	-
	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	37,564	100.0	32,707	100.0	14.9
歳入歳出差引残額		18,603	-	26,637	-	-

(表 15) 非常勤職員数の推移 (単位: 人)

区分 \ 年度	H30	R元	R2	R3	R4
議会議員	1,190	1,181	1,171	1,182	1,181
執行機関の委員	2,260	2,097	2,255	2,253	2,160
その他の職員	30,660	32,426	20,268	22,591	24,281
合計	34,110	35,704	23,694	26,026	27,622

注) 1 議会の議員数は、市町村の議員定数である。
2 その他の職員の中には、一部事務組合の管理者を含む。

(表 16) 補償費の推移 (単位: 人、千円)

区分 \ 年度	H30	R元	R2	R3	R4	
災害補償費	支給件数	77	96	84	80	86
	支給額	33,620	26,722	27,713	29,369	27,549
(うち年金分)	支給件数	13	18	13	12	12
	支給額	14,049	16,651	14,680	12,958	12,958
福祉事業費	支給件数	16	20	12	11	16
	支給額	23,603	24,249	558	2,185	8,786
計	支給額	57,223	50,971	28,271	31,554	36,335

(6) 自治会館管理特別会計

ア 令和4年度歳入歳出決算状況

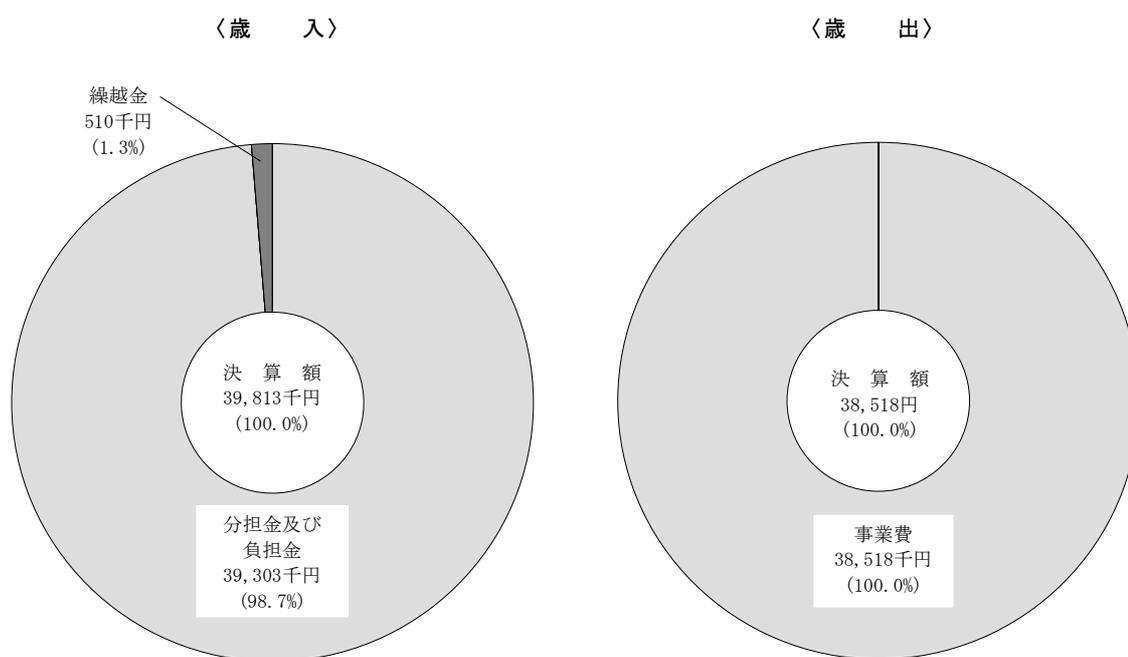
本会計は、自治会館の2階部分を本組合が区分所有しているため、この維持管理経費について適正な負担と経理の明確化を図ることを目的に、昭和58年度に設けられた特別会計である。区分取得した2階部分には、本組合のほか、県市長会、県町村会、県町村議会議長会、県後期高齢者医療広域連合及びこれらに属する団体が入居している。

令和4年度における歳入歳出決算の状況は、図5及び表17のとおりである。

歳入における分担金及び負担金の39,303千円は、2階入居団体の維持管理費用及び修繕工事費用に充てるもので、歳入全体に占める割合は98.7%となっている。

歳出における事業費の38,518千円は、自治会館の管理委託経費で、歳出額の100.0%となっている。

(図5) 令和4年度自治会館管理特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表 17) 令和4年度自治会館管理特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区分	科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金及び負担金	39,303	98.7	37,764	89.6	4.1
	2 財産収入	0	0.0	0	0.0	-
	3 繰入金	0	0.0	0	0.0	-
	4 繰越金	510	1.3	4,371	10.4	△ 88.3
	5 諸収入	0	0.0	0	0.0	-
	歳入合計	39,813	100.0	42,135	100.0	△ 5.5
歳出	1 事業費	38,518	100.0	41,625	100.0	△ 7.5
	2 繰出金	0	0.0	0	0.0	-
	3 積立金	0	0.0	0	0.0	-
	4 諸支出金	0	0.0	0	0.0	-
	5 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	38,518	100.0	41,625	100.0	△ 7.5
歳入歳出差引残額		1,295	-	510	-	-

2 令和5年度上半期（令和5年9月30日）予算執行状況

(1) 一般会計

歳入については、収入済額合計が4,164,240千円で収入割合は76.0%となっている。これは、歳入の大部分を占める「分担金及び負担金」の収入済額が、2,738,237千円、収入割合が50.4%となっているためである。なお、下半期には、概算負担金第3期及び第4期並びに2号特別負担金が納入される。

「財産収入」は、財政調整基金の運用収入で、収入済額は、29,264千円と収入割合は85.9%となっている。

「繰入金」は、組合運営の共通経費として特別会計から事務費分を繰り入れるもので、繰り入れ時期は下半期となっている。

歳出については、支出済額合計が693,485千円と予算執行率は12.7%となっている。これは、歳出の大部分を占める給付費の支出が、退職者の多い年度末に集中するためである。

総務費は、職員の給与等一般管理費で、支出済額27,525千円、予算執行率37.8%となっている。

(表 18) 令和5年度一般会計歳入歳出予算執行状況

令和5.9.30現在(単位:千円)

区分	科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 入	1 分担金及び負担金	5,430,194	2,962,238	2,738,237	2,691,957	50.4
	2 財産収入	34,068	29,264	29,264	4,804	85.9
	3 寄附金	1	0	0	1	0.0
	4 繰入金	14,031	0	0	14,031	0.0
	5 繰越金	1	1,396,727	1,396,727	△ 1,396,726	139,672,700.0
	6 諸収入	321	12	12	309	3.7
	歳入合計	5,478,616	4,388,241	4,164,240	1,314,376	76.0

区分	科 目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 出	1 議会費	1,650	128	128	1,522	7.8
	2 総務費	72,841	27,525	27,525	45,316	37.8
	3 給付費	4,623,392	373,150	373,150	4,250,242	8.1
	4 公債費	812	0	0	812	0.0
	5 積立金	740,000	292,682	292,682	447,318	39.6
	6 諸支出金	1	0	0	1	0.0
	7 予備費	39,920	0	0	39,920	0.0
	歳出合計	5,478,616	693,485	693,485	4,785,131	12.7

収入支出差引残額 3,470,755千円

(2) 消防補償等特別会計

歳入については、収入済額合計が 1,326,567 千円で収入割合は 82.1%となっている。

「分担金及び負担金」は、収入済額が 734,377 千円で収入割合は 100.0%である。

「基金支出金」は 591,245 千円で、災害補償費及び退職報償金として支給するため、消防基金から受け入れたものである。

歳出については、支出済額合計が 952,073 千円で予算執行率は 58.9%となっている。

「事業費」は 591,245 千円で消防基金から受け入れた「基金支出金」を原資として消防団員等に給付した災害補償費及び退職報償費であり、執行率は 67.1%となっている。

「基金掛金」は 360,828 千円で、消防基金への前期分掛金である。

(表 19) 令和 5 年度消防補償等特別会計歳入歳出予算執行状況

令和 5. 9. 30 現在 (単位: 千円)

区分	科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 入	1 分担金及び負担金	734,377	734,377	734,377	0	100.0
	2 財産収入	3	22	22	△ 19	733.3
	3 繰入金	1	0	0	1	0.0
	4 基金支出金	881,286	591,245	591,245	290,041	67.1
	5 繰越金	919	923	923	△ 4	100.4
	6 諸収入	3	0	0	3	0.0
	歳入合計	1,616,589	1,326,567	1,326,567	290,022	82.1

区分	科 目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 出	1 事業費	881,536	591,245	591,245	290,291	67.1
	2 繰出金	12,720	0	0	12,720	0.0
	3 基金掛金	721,657	360,828	360,828	360,829	50.0
	4 積立金	1	0	0	1	0.0
	5 諸支出金	1	0	0	1	0.0
	6 予備費	674	0	0	674	0.0
	歳出合計	1,616,589	952,073	952,073	664,516	58.9

収入支出差引残額 374,494 千円

(3) 消防賞じゅつ金特別会計

歳入における「分担金」については、財政調整基金の積み立て状況から本年度は徴収していない。

歳出については、現在までのところ殉職者等の該当がないため未執行となっている。

(表 20) 令和5年度消防賞じゅつ金特別会計歳入歳出予算執行状況

令和5.9.30現在(単位:千円)

区分	科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 入	1 分 担 金	1	0	0	1	0.0
	2 財 産 収 入	32	433	433	△ 401	1,353.1
	3 繰 入 金	71,500	0	0	71,500	0.0
	4 繰 越 金	1	34	34	△ 33	3,400.0
	5 諸 収 入	2	0	0	2	0.0
	歳 入 合 計	71,536	467	467	71,069	0.7

区分	科 目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 出	1 事 業 費	71,490	0	0	71,490	0.0
	2 繰 出 金	1	0	0	1	0.0
	3 積 立 金	1	0	0	1	0.0
	4 予 備 費	44	0	0	44	0.0
	歳 出 合 計	71,536	0	0	71,536	0.0

収 入 支 出 差 引 残 額

467 千円

(4) 非常勤職員公務災害補償特別会計

歳入については、収入済額合計が 35,575 千円で収入割合は 69.0%となっている。

「分担金及び負担金」は収入済額が 16,968 千円で収入割合は 55.1%となっている。これは、特別負担金の納期が年度末となっているためである。

歳出については、「事業費」の支出済額が 12,611 千円で予算執行率は 25.1%となっている。

(表 21) 令和 5 年度非常勤職員公務災害補償特別会計歳入歳出予算執行状況

令和 5. 9. 30 現在 (単位: 千円)

区分	科目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳入	1 分担金及び負担金	30,819	17,013	16,968	13,851	55.1
	2 財産収入	10	4	4	6	40.0
	3 繰入金	20,700	0	0	20,700	0.0
	4 繰越金	1	18,603	18,603	△ 18,602	1,860,300.0
	5 諸収入	2	0	0	2	0.0
	歳入合計	51,532	35,620	35,575	15,957	69.0

区分	科目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳出	1 事業費	50,171	12,611	12,611	37,560	25.1
	2 繰出金	1,309	0	0	1,309	0.0
	3 積立金	1	0	0	1	0.0
	4 予備費	51	0	0	51	0.0
	歳出合計	51,532	12,611	12,611	38,921	24.5

収入支出差引残額 22,964 千円

(5) 自治会館管理特別会計

歳入については、「分担金及び負担金」の収入済額が 7,500 千円で収入割合は 10.3%となっている。これは、当組合が区分所有している 2階専用部分の維持管理のための前期負担金で、公益財団法人福島県市町村振興協会から納付されたものであり、予算残額 65,066 千円のうち、7,500 千円は後期負担金として 10 月に、残りの 57,566 千円については、自治会館の修繕工事に係る負担金として令和 6 年 3 月に収納されることとなっている。

歳出については、「事業費」の支出済額が 5,900 千円で予算執行率は 8.1%となっている。これは、2階部分の火災保険料及び 3 月から 6 月までの管理経費である。

なお、管理経費については、四半期毎の精算方式により、年 4 回に分けて委託先の県へ支出することになっており、修繕工事経費については、令和 6 年 3 月に委託先へ支出することとなっている。

(表 22) 令和 5 年度自治会館管理特別会計歳入歳出予算執行状況

令和 5. 9. 30 現在 (単位: 千円)

区分	科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 入	1 分担金及び負担金	72,566	7,500	7,500	65,066	10.3
	2 財産収入	1	0	0	1	0.0
	3 繰入金	2	0	0	2	0.0
	4 繰越金	1	1,294	1,294	△ 1,293	129,400.0
	5 諸収入	2	0	0	2	0.0
	歳入合計	72,572	8,794	8,794	63,778	12.1

区分	科 目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 出	1 事業費	72,569	5,900	5,900	66,669	8.1
	2 繰出金	1	0	0	1	0.0
	3 積立金	1	0	0	1	0.0
	4 諸支出金	1	0	0	1	0.0
	歳出合計	72,572	5,900	5,900	66,672	8.1

収入支出差引残額 2,894 千円